

SAFE

2007

3

くらしと地球と金融をつなぐ環境情報誌

トップインタビュー

環境問題への取り組みは、ビジネスチャンス。GEのさらなる成長を
牽引するのは、イノベーションの文化と最先端のテクノロジー

日本GE

代表取締役社長 兼 CEO 伊藤伸彦氏

• 特集

eco japan cup 2006

~世の中にないものが、やがて世の中を変えていく~

• 環境コミュニケーションファイル

File.11

国境を越えた企業ボランティア

「地球にいいこと!4万人のV作戦」

• Ecological Company Special

• SAFE NEWS Archives

• BOOKS 環境を考える本

• エコパートナーガイド

vol.64



SMFG

三井住友フィナンシャルグループ
SUMITOMO MITSUI FINANCIAL GROUP

CONTENTS

■ トップインタビュー	1
日本GE 代表取締役社長 兼 CEO 伊藤伸彦氏	
■ 特集	5
eco japan cup 2006 ～世の中にないものが、やがて世界を変えていく～	
■ 環境コミュニケーションファイル	12
File.11 国境を越えた企業ボランティア 「地球にいいこと!4万人のV作戦」	
■ Ecological Company Special	14
リサイクルとエコ募金を組み合わせた「スマイル・エコ・プログラム」を開始 ネットオフ株式会社 環境汚染の終着点にある土壌の浄化を通じて地球環境保護に貢献 株式会社ランドコンシェルジュ	
■ SAFE NEWS Archives	18
国内の排出権取引市場が本格始動 / EUでREACH規制施行が決定	
■ BOOKS 環境を考える本	20
注目の3冊 / 2007年1月度売上げベストテン	
■ エコパートナーガイド	21
生物多様性JAPAN(Biodiversity Network Japan)	

SAFE EYE

企業と生物多様性

「地球温暖化の抑制」の次に企業に突きつけられる環境問題として「生物多様性の保全」を指摘する声がある。確かに動植物の個体数減少や絶滅の危機は世界的な問題だ。

2006年3月、ブラジルのクリチバで開催された生物多様性条約の第8回締約国会合では、「企業部門はその活動が生物に重大な影響を与えているものの、条約実施への貢献が最も少ない利害関係者である」「企業部門による優良な取組を奨励することにより、条約の実施に大幅な貢献をもたらす可能性がある」ことを決議し、企業の経営方針や企業行動を(1)地球上の多様な生物をその生息環境とともに保全する、(2)生物資源を持続可能であるように利用する、(3)遺伝資源の利用から生ずる利益を公正かつ衡平に配分するという条約の目的に適合させることを要請した。

しかし、企業にとって「生物多様性の保全」はビジネスに結び付けにくいと感じてきたことも間違いない。地球温暖化や廃棄物の問題なら省エネ対策を講じるとかリサイクルシステムを導入するというアクションがありえるが、生物多様性の保全のためのアクションとは何だろうかと確信が持てなかったようにも見える。自然保護活動に資金援助すればよいのか、植林活動を率先すればよいのか、工場敷地内にピオープを構築すればよいのか……。わが国企業の環境報告書でも「生物多様性」への言及は限定的だ。

ただ、問題の顕在化と人々の企業批判は、確実に高まっている。農業や水産業など密接に関連する産業セクターもある。冒頭の指摘は、的を射たものであろう。日本でも議論の深耕が急務である。

(株式会社日本総合研究所 足達英一郎)



photo:矢木隆一

トップインタビュー 日本GE 代表取締役社長 兼 CEO 伊藤伸彦氏

環境問題への取り組みは、ビジネスチャンス。GEのさらなる成長を牽引するのは、イノベーションの文化と最先端のテクノロジー

1998年からフィナンシャル・タイムズ誌の「世界で最も尊敬される企業」の第一位に7年連続で選出されるなど、グローバル企業として、その多岐にわたる活動に対し高い評価を得ているGEでは、2005年5月に次世代に向けたイニシアチブ「ecomagination(エコマジネーション)」を発表し、環境分野でも世界的な尊敬に値する取り組みをスタートしました。GEは、この取り組みを通じて地球規模の環境問題解決に貢献することで、企業としての成長曲線を高められるとの考えから、エコマジネーションを同社の成長戦略のひとつとして位置づけ、実際に収益を大幅に拡大させました。環境ビジネスと収益向上の両立が難しいと言われる中で、なぜGEは成功を遂げることができたのでしょうか。また、日本では具体的にどのような活動を展開されているのでしょうか。日本GE代表取締役社長 兼 CEOである伊藤伸彦氏に伺いました。

エコマジンেশンの推進によって 環境負荷の低減と収益向上の両立を実現

御社では環境技術への取り組みを強化する「エコマジンেশ」を積極的に推進されていますが、その狙いや現在の進捗状況および成果についてお聞かせください。

2005年5月にワシントンで行われた記者会見で、ジェフ・イメルト会長 兼 CEOがはじめて「エコマジンেশ」について発表を行いました。エコマジンেশとは、エコロジーとイマジネーションを融合した造語で、環境にやさしいエネルギー源や排出物の抑制、清浄水の豊富な供給など、環境に関するさまざまな課題をGEの新しい技術によって解決していくという取り組みです。より具体的に言えば、GEが扱う環境に有益な製品やサービスをエコマジンেশ関連製品と位置づけて、積極的に市場に投入してお客さまが環境に関する課題に取り組む支援をしようとするものです。イメルトはCEOに就任すると同時に、テクノロジーに対する膨大な継続投資を行うことを表明しましたが、その技術開発予算の多くがエコマジンেশ関連製品の開発に費やされています。2005年5月の段階では、エコマジンেশの基準を満たす製品は17品目でしたが、現在では45品目を超過しており、その開発スピードは標準的な製品の約3倍となっています。また、エコマジンেশ関連製品によってGEの収益は大幅に増加して101億ドルに達し、受注額は前年度から93%増の170億ドルに達しました。昨年度の温室効果ガス (GHG) の排出量はほぼ横ばいだったもののGHG排出原単位は10%削減され、エネルギー消費原単位も11%減少することに貢献しました。将来的には、2012年までに当社の事業活動を通して排出されるGHGを1%削減、2008年末までにGHGの排出原単位を30%削減、2012年にはエネルギー効率を30%向上させる予定です。

環境問題への取り組みは、 新たなビジネスを創出するビッグチャンス

環境問題への取り組みと利益を追求する企業活動の両立は難しいといわれる中で、御社はエコマジンেশをしっかりと収益向上に結び付けており、その成果は注目に値します。

多くの企業は、環境ビジネス・イコール・コストアップのイメージを持たれているのではないのでしょうか。しかし、我々は環境問題こそ、新たなビジネスを創出するビッグチャンスだと捉えています。エコマジンেশは、お客さまの業務パフォーマンスと環境への影響度を改善するソリューションによって、GEの収入を増加させることをコミットしています。エコマジンেশは、単なるスローガンではなく、本業であるビジネスの収益を高める成長戦略なのです。ビジネスと切り離して環境問題に取り組んでいられざる企業の方からは非難を浴びるかもしれませんが、私は企業活動の本質とは、さまざまな目標設定を掲げながら、最終的に利益を出



世界で7,000基出荷した
GEの1,500kW風力発電機

してステークホルダーに返していくことだと思っています。そして、時代の求めるスピードと規模を満たしながら、企業が持続的な環境への取り組みを行っていくためには、お客さまやステークホルダーに利益をもたらすことが不可欠だと考えています。そういう意味でエコマジンেশは、GEにとっての大きなマーケティングツールになっており、いずれは「エコマジンেশのGE」というイメージを構築することが、ステークホルダーである株主やお客さま、および従業員にとって利益をもたらすと考えています。

日本でもはじまっている エコマジンেশの実例

環境問題は、先進国や発展が著しい国々、さらには各国のビジネスの在り方、政府の考え方など複合的な要因によって取り組み方が異なるものです。エコマジンেশはグローバルなコミットメントですが、やはり地域によって取り組み方は異なるのでしょうか。例えば、日本では御社はどのような展開をされているのでしょうか。

我々は、地域ごとに重点分野を変えていく戦略はとっていません。ですが、ある国が特定の分野で先進的なものを求めてくるケースはあります。例えば、IGCCクリーンサイクル (Integrated Gasification Combined Cycle) など、その典型例です。これは石炭をガス化することでよりクリーンな燃料に変えると同時に、それを燃焼させてガスタービンと蒸気タービンを回して電力を生成する発電装置です。このプロセスでは従来の微粉炭焼きプラントに比べて二酸化硫黄、水銀および煤塵の排出量を50%低減することが可能です。ヨーロッパでは、現在クリーンサイクルのニーズが非常に高まっており、それに対応するため我々ドイツのミュンヘンに、グローバル・リサーチとよばれるGEの中央研究所のひとつを置き積極的な研究開発を進めています。

日本におけるエコマジンেশの代表例は、風力発電の分野です。例えば、青森の六ヶ所村では1基あたり約1,000世帯に電力供給が可能な1,500kW風力発電機を22基を導入済みで、さらに2007年に34基を増設する計画です。また、2007年中に1,500kWと2,500kW風力発電機を合計200基以上、日本全国に建設していく予定です。GEは過去2年間、国内の風力発電

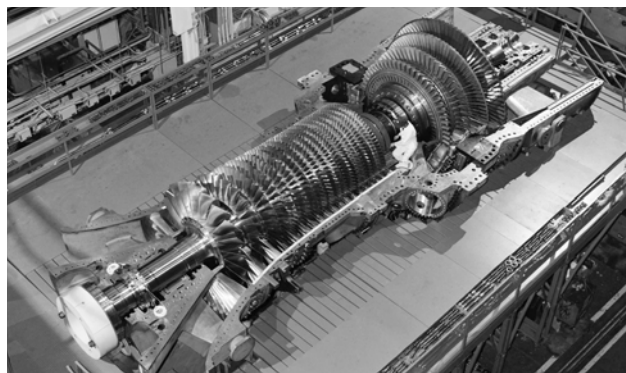
機市場では、最も多くの発電機を受注しています(発電容量ベース)。日本の風力発電施設における課題には、まず台風など風が非常に強く吹く場所での機械に対するインパクトにあります。風力が強すぎると、羽根や基礎・タワーだけではなくギアボックスなどにも直接的なダメージを与える可能性があるため、この領域での技術開発は非常に重要です。また、冬期の雷についての問題も深刻で、対策としては3枚の羽根すべてに避雷針を付けていますが、今後はよりレベルの高い技術開発が必要になります。

風力発電に関しては、もうひとつ新たなオポチュニティが考えられます。それは洋上における風力発電です。洋上風力発電機は大容量の発電容量が確保できるだけでなく、安定した強い風が吹くため、コスト面で従来式エネルギー源に対して高い競争力を有しています。この分野は、今後5年以内に大きなビジネスになると、我々は予測しています。

もうひとつ電力分野における国内のエコマシネーションの事例を紹介しましょう。現在東京電力さんの技術をお借りしながら、2008年稼働を目指して千葉県富津発電所にHシステム™と呼ばれる「9Hガスタービン・コンバインド・サイクル・システム」を建設しています。Hシステム™による発電プラントは、従来のガスタービン・コンバインド・サイクル・プラントと比較して年間87,000トンの二酸化炭素を削減できるため、富津を皮切りにこのシステムの採用が増えれば、国内の二酸化炭素排出量を大幅に減らすことに貢献できるでしょう。

次に、別の事例として航空機エンジンの分野についてお話ししましょう。すでに日本航空さんと日本貨物航空さんから、GEの最新型航空機エンジンである「GENx」をご発注いただいています。この新しいエンジンは、従来の機種と比較して燃料効率が約15%も向上しており、燃料消費量もガス排出量も約15%低減できます。このエンジンであれば、ヒースローや羽田のような環境基準の厳しい空港騒音規制をクリアしつつ、より多くの燃料を搭載してより長い距離を飛行できるわけです。具体的には最長8,500マイルの飛行が可能で、これはニューヨークから上海までノンストップで飛行できる計算になります。

電力業界にせよ、航空業界にせよ、日本の企業は常に高い水準を追求し、世界でもっとも高品質の製品やサービスを求めるお



二酸化炭素の排出量を大幅に低減できる
9Hガスタービン・コンバインド・サイクル・システム

客さまで。だからこそ、日本のお客さまを満足させられれば世界中のお客さまに満足していただけるという自負を我々は感じています。また、その自負が技術開発の大きな活力にもなっています。

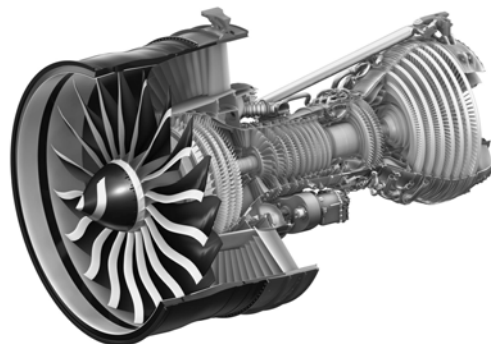
アメリカおよび発展が著しい国々のエネルギー消費を日本並みに

日本は、国土が狭く多くの物資を輸入に頼らざるを得ないという実情もあり、環境問題に対する意識は世界的に高いと言われています。そういった意味で、日本の企業は環境ビジネスに関して非常にデマンドングだと言えるかもしれません。

エネルギーの消費比率を例にとると、1単位のGDP(国内総生産)を生み出す際にアメリカでは日本の倍近いエネルギーを消費しています。これが中国になるとアメリカの3~4倍、つまり日本の6~8倍に達します。最近はいぶよくなったと言われていますが、それでもアメリカの倍以上使っています。裏返して言えば、アメリカのエネルギーの消費比率が日本並みに下がる、あるいはエネルギー効率が上がるだけで、恐らく原油価格は相当安くなり、需要も減らせるはずです。さらに、中国の1単位のGDPをつくるエネルギーの消費比率を現在のアメリカと中国の中間まで下げただけでも、エネルギー消費の絶対量を大幅に減らせます。こうした取り組みは先進的な研究者の方々が一生懸命やっていますが、我々も発展が著しい国々に対してさまざまなエコマシネーションの関連製品を提供することで、これらの課題解決に貢献できると考えています。

日本ではまだ展開できていませんが、発展が著しい国々では特に海水の淡水化技術における支援を積極的に行っています。最先端のメンブレン技術、膜ろ過、分離技術により、清浄かつ利用可能な水の生成を可能にしています。この技術は淡水不足の問題を解決するだけではなく、不規則な降雨といった天候要因への依存を軽減する効果もあるため、近年ではアジア、中東からアフリカでもプラント建設の需要が増加しています。

他にも我々は、英国のBPと提携してCO₂の地中封じ込めや水素燃料開発などに取り組んでいます。国によってはCO₂の封じ込めに反対する意見もありますので、実用化できるかどうかかわかりませんが、間違いなく時代の流れはそうした方向に進むと考え、いち早く研究に着手しました。



燃料消費量もガス排出量も約15%低減できる最新型航空機エンジンGENx

地球120周分のPETボトル樹脂を 再利用可能にする新技術を開発

英国で御社が行われているように、日本でも国内の企業と技術提携してエコマジネーション製品の開発を行っている例はあるのでしょうか。

プラスチックの事業分野では、エコマジネーション関連製品として2つの製品「Valox iQ*(バロックス・アイキュー)」および「Xenoy iQ*(ゼノイ・アイキュー)」を開発しています。これらの製品は、2年にわたるエコマジネーション活動の成果であり、GEプラスチックでは、いかに従来の材料よりクリーンで環境にやさしい製品の製造が可能かを検討するため、自社におけるさまざまな材料開発を実施しています。Valox iQおよびXenoy iQは、主原材料として使用済み製品廃棄物(Post-Consumer Waste: PCW)から再合成されたPBT(ポリブチレンテレフタレート)樹脂を用いた製品であり、既存材料の場合と比較し、主原材料1kg当たり、少なくとも1.7kgのCO₂排出を削減できると共に、材料1トン当たり、8.5バレル(1,351リットル)の原油を節約できます。仮に、世界中のすべてのPBTが、Valox iQとXenoy iQに置き換わった場合、これまで廃棄されていた年間56万2,000トン以上のPET(ポリエチレン・テレフタレート)樹脂が、資源として再利用可能となります。この数量は、225億本の500ミリリットルPETボトルに相当し、ボトルをつなげると地球120周分に相当します。この革新的なエコ材料の研究開発に関して国内の自動車関連メーカー様を中心とした共同開発を行っています。

従業員と地域の方々の健康と安全、 環境保全に取り組むEHS活動を推進

御社がグローバルな視点で取り組んでいるエコマジネーションの活動は、非常に素晴らしいものであり、今後ともフロンティアスピリッツを持って先進的な活動を展開されることを期待しています。最後に、より身近な地域に視線を降ろして、日本で事業活動を行っているGEグループの環境負荷低減の取り組みなどがありましたら教えてください。

日本や中国で展開している製造工場では10年前からEHS運動への取り組みを進めています。EHSとは「environment(環境)」「health(衛生)」「safety(安全)」の頭文字をとったもので、従業員および工場周辺地域の方々が、健やかで安全に過ごせる環境を保证するための活動です。GEはビジネスにおける重要な基本要素は、事業展開を行うすべての地域の法律を遵守することだと考えています。それを遵守するためには、産業衛生、人間工学、保護具、プロセスの安全や化学物質の保管、廃棄物処理などといった分野に共通する国際的なEHS基準の設定が必要だと考えています。この基準は各国のGEグループ企業にも受け入れられ、我々はそれを基盤にグローバルスター・ブ

ログラムという独自の安全衛生認証プログラムを策定しました。現在およそ10万人の社員が、この高い安全と環境基準を満たした職場で働いています。日本では、このプログラムを遵守するだけではなく、ISOのような国際規格に基づく認証も5つの工場で取得しました。

エコマジネーションを実践するには、製品開発だけではなく、まず工場で働く従業員やコミュニティに対する環境負荷をミニマムにすることが重要だと考えています。この日本での活動をひとつのモデルケースとして、今後は世界各地の工場でもよりレベルの高いEHS活動を展開していく予定です。

【聞き手】三井住友銀行経営企画部CSR室長 佐藤耕司
日本総合研究所 主任研究員 足達英一郎



PROFILE

伊藤伸彦(いとう のぶひこ)

1947年生まれ。1971年、東京大学工学部燃料工学科卒業、1971年、エクソン化学ジャパン入社後、1979年、コーネル大学経営大学院修了(MBA)。1989年に事業開発部長として日本GEに入社後、1999年1月、GE横河メディカルシステム代表取締役社長に就任。2002年9月からGEエジソン生命代表取締役社長兼CEOを務めた後、2004年1月、GEキャピタルリーシングの代表取締役社長 兼 CEOに就任。2005年2月より現職。

会社概要

GE

"imagination at work 想像をカタチにするチカラ"をスローガンに、テクノロジー、メディア、金融サービスなど多様な分野で事業展開し、世の中の困難な問題の解決に向けて努力しています。航空機エンジン、発電、水処理・セキュリティ技術から医療用画像診断装置、企業向け・個人向け金融、メディアにわたる幅広い商品とサービスを、世界100カ国以上のお客さまに提供しており、約30万人の従業員を擁しています。

日本においても100年以上にわたって事業展開しております。現在は、約40のオペレーションが活動を行っており、従業員は約8,000名、総収入は約68億ドル(2006年度)にのぼります。

ホームページアドレス:<http://www.gejapan.com>

特集

eco japan cup 2006

～ 世の中にはないものが、やがて世の中を変えていく ～

環境に特化したビジネスプランやアイディアに光を当て、サステナブル（持続可能）社会の実現を目指す「eco japan cup 2006」が実施された。この企画は、コンテストを通して、環境ビジネスとエコムーブメントを振興し、地球環境の中で人類が持続的に繁栄していける社会の実現に寄与することを目指している。

その運営や審査は、環境省、NPO、企業、大学などが連携・協力して行われ、三井住友銀行も主催者として名を連ねている。

今回の特集は、その「eco japan cup 2006」の概要を紹介するとともに、2006年12月13日に日比谷三井ビルで行われた表彰式の模様や、12月16日に東京ビッグサイトで行われたエコプロダクツ2006の会場内で行われた受賞者による表彰・プレゼンテーション&懇親会の模様を紹介する。

eco japan cup 2006 スケジュール

2006年 6月 5日	「エコ・チャレンジ」エントリー開始
2006年 7月 3日	「環境ビジネス・ベンチャーオープン」エントリー開始
2006年 10月 21日	「エコ・チャレンジ」最終審査
2006年 11月 11日	「環境ビジネス・ベンチャーオープン」最終審査
2006年 12月 13日	「eco japan cup 2006」表彰式・懇親会 会場:日比谷三井ビル8階ホール
2006年 12月 14日 ~ 16日	「エコプロダクツ2006」における受賞者の活動内容・ビジネスプラン・作品の展示・紹介
2006年 12月 16日	表彰・プレゼンテーション&懇親会 会場:東京ビッグサイト会議棟 内容:第一部 ゲストトーク&プレゼンテーション> 第二部 懇親会

【主催】特定非営利活動法人アースデイ・エブリデイ、環境ビジネスウイメン、三井住友銀行、環境省 【協賛】三菱東京UFJ銀行

【協力】エコプロダクツ展2006、株式会社ビーオービー、株式会社オトバンク、株式会社「ストリーム」、地球新聞、株式会社エコアクションニュース、環境ロドリゲス

【アドバイザー・審査協力】特定非営利活動法人環境カウンセラー全国連合会、SNGS(診断士ネットワークゴールドサミット)、

SEMSAT(東北大学 環境科学研究科 高度環境政策・技術マネジメント人材養成ユニット)

【後援】経済産業省、東京商工会議所、日本政策投資銀行、日本ベンチャー学会、日本ベンチャーキャピタル協会、愛知県、名古屋市、読売新聞社、朝日新聞社、毎日新聞社、日本経済新聞社、日経BP社、産経新聞社、東京新聞

環境ビジネスプラン / アイデアコンテスト 「eco Japan cup 2006」

「eco Japan cup 2006」は、環境問題によく効くビジネスプラン / アイデアの企画品質を競うコンテストを通して、環境問題の早期解決を目指すプロジェクトである。また、この領域で頑張っている企業や個人を支援し、ネットワークの充実を図ることで、地球に優しい経済の芽を育み、活性化することを目指そうとしている。

「eco Japan cup」の前身は、環境省などの支援を得て、愛知万博にプレイベントとして開催された「環境ダイナマイト2005」だ。このコンテストでは各種関連行事への参加者500名から34のプランが提出され、4つの賞が授与された。この「環境ダイナマイト2005」を、より大きなムーブメントへと発展させるべく、コンテスト名を改名し2006年に立

ち上がったのが、「eco Japan cup 2006」である。環境省をはじめ、三井住友銀行、特定非営利活動法人アースデイ・エブリデイが中心となり、実行委員長に法政大学前総長で、グリーンユニバーシティという考え方を広げた清成忠男氏、環境面の審査協力に環境カウンセラー全国連合会から39名の環境カウンセラー、事業面の審査協力に診断士ネットワークゴールドサミットから28名の中小企業診断士を迎えるなど、産官民学が一体となった運



eco japan cup 2006

「eco japan cup 2006」のロゴマーク

営体制を整備している。

『環境ビジネス・ ベンチャー大賞』は 該当なし

「eco japan cup 2006」では、参加者の事業構想レベルに合わせて全体を大きく4つの部門に分けてコンテストを実施した。1つ目は実際にビジネスを立ち上げる事業者向けのコンテスト「環境ビジネス・ベンチャーオープン」、2つ目はこれから環境ビジネスを起業しようとする人もしくは環境に興味のある団体や個人向けのコンテスト「エコ・チャレンジ」、3つ目は新しい社会的価値を提供している社会的企業家とその事業を表彰する「ソーシャル・エコビジネス・アワード」、最後は環境意識を喚起するアート作品のコンテスト「エコ・アート大賞」である。

「環境ビジネス・ベンチャーオープン」には25件の応募があり、残念ながら

「eco Japan cup 2006」の3つの特徴

(1)各団体からの賞の"相乗り"

テーマ別・対象別に各種の賞をNPOや企業が提供。賞の"相乗り"によって、バラエティに富んだテーマ・対象のコンテストが実施できるだけでなく、さまざまなグループのネットワークを通じてeco japan cup 2006への応募を呼びかけられるため、コンテスト応募者の増加や質の向上が期待できる。

(2)アドバイザーによる応援

アドバイザー期間を設け、期間中にサマリーを提出した応募者には、中小企業診断士(事業性能面)や、環境カウンセラー(環境効果面)などからなるアドバイザーからアドバイスを提供するという仕組みを採用。これによって、コンテストを通じて応募者の視野が広がり、全体の企画品質が高まることが期待できる。

(3)優れたビジネスアイデア / プランをエコプロダクツ展等で公開

表彰式は、東京ビッグサイトで開催されるエコプロダクツ展で行い、展示ホールには、受賞ビジネスプランの展示・紹介を行う「eco japan cup 2006」コーナーを設置。また、応募プランのうち一定の水準をクリアしているものを、審査員のコメントを加えて国内外に広く公開し(電子出版)、世界のエコロジー分野の挑戦者と共有する。

ら『環境ビジネス・ベンチャー大賞』は該当なしという結果に終わった。該当なしに至った理由としては、どのエントリープランも環境問題の何をどのように解決するかは比較的明確に主張されていたが、製品のLCA(ライフサイクルアセスメント)も含めた全体最適を視野に入れた「本物の環境ビジネスの構築」には至っていなかったことが挙げられた。より具体的にいえば、今回のエントリープランは自社の成功を願う部分最適の範囲から大きく踏み出したものがなかったということである。2007年のコンテストでは、自社の枠を突き破り、環境と社会を変革するためのインパクトのあるプランの応募を期待している。全体としては、辛口の評価となったが多くのエントリープランには、きらりと光るアイデアも盛り込まれており、その中から3件が敢闘賞と三井住友銀行 / SMBC賞に選ばれた。

「エコ・チャレンジ」には41件の応募

があり、こちらも残念ながらビジネスプラン部門のグランプリは該当しなかったが、奨励賞に2件、アイデア部門のアイデア賞が2件、奨励賞1件、スポンサー各団体が提供するテーマ別賞として12件が選ばれた。

「ソーシャル・エコビジネス・アワード」のソーシャル・エコビジネス大賞には、特定非営利活動法人北海道グリーンファンドと株式会社市民風力発電・株式会社自然エネルギー市民ファンドによる市民出資による風車建設およびグリーン電力料金制度が選ばれた。

「エコ・アート大賞」には77組95点のアート作品のエントリーがあり、こちらもグランプリ該当作品はなかったが、部門賞と部門別の特別賞として計6点が選定された。

最終的に選ばれたプランは、2006年12月13日に日比谷三井ビルで表彰式と懇親会が行われた後、12月14日から16日の日程で開催された「エコブ

ロダクツ2006」に設置された「eco japan cup 2006」ブースで受賞者の活動内容・ビジネスプラン・作品の展示・紹介され、16日には同会場内で表彰・プレゼンテーションと懇親会が行われた。



表彰式で祝辞を述べる三井住友銀行
奥 正之頭取

各受賞プランの詳細は、「eco japan cup」のホームページをご覧ください。
<http://www.eco-japan-cup.com/>

清成忠男実行委員長のメッセージ

起業家のエコ・ビジネスへの挑戦に期待します。

「21世紀の先進諸国における最重要の問題は、環境問題と少子・高齢化問題である。とりわけ、環境問題は、人類の存続がかかったクリティカルな問題である。ただ、環境問題の現れ方は、きわめて多様である。また、その解決方法も多岐にわたる。アプローチの視点も多様性に富んでいる。問題解決の担い手もまた多様である。大企業のみならず、ベンチャー企業が対応しうる分野も広範にわたっている。NPOが活躍する余地も大きい。産学官の協力も有効であろう。ベンチャー企業がリーダーシップを発揮し、イノベーションを展開する可能性も大きい。環境問題の解決のために、起業家がエコ・ビジネスに積極的に挑戦することが望まれる」。



「eco japan cup 2006」

環境ビジネス・ベンチャーオープン受賞作品の プレゼンテーション

12月16日に「エコプロダクツ2006」会場内で行われた「eco japan cup 2006」受賞者の表彰・プレゼンテーション&懇親会から、「環境ビジネス・ベンチャーオープン」の敢闘賞・SMBC賞の各受賞者によるプレゼンテーションの内容を紹介する。

環境ビジネス・ベンチャー部門 三井住友銀行 / SMBC賞

受賞プラン:「銀座を緑の循環都市に 銀座ゼロエミッション」

受賞団体:特定非営利活動法人 緑のごみ銀行

プレゼンテーション:理事長 松本美智子氏



我々は日頃から「生ゴミで緑のまちづくり」をテーマに活動しております。今までは、家庭の生ゴミや公園の落ち葉を回収し、腐葉土を作り、それを使って学校や交差点の花壇を創る活動を主体に行っていました。この活動は、「環境や社会のために自分たちにできること」を出発点としてはじめられたもので、2006年で9年目を迎えました。

今回のプランを練るにあたり、私たちは新しい挑戦をしました。それは今までのような「できること」を足元から積み上げるのではなく、先に「やりたいこと」を具体化していく方法を採用したことです。

まず、プランのステージを銀座に設定しました。この活動が及ぼす他の地域

への広がりや影響を考慮し、ブランド力の高い場所で実施する必要があると思ったからです。事業のポイントは生ゴミの小口回収です。現在、隣接する町や店舗がそれぞれ違う回収業者と契約を結び、ゴミ回収を委託しています。現在飲食店が並ぶ通りには、多くの回収車が入り乱れている状況です。そして、集められたゴミは高い税金と共に焼却され、埋め立て処理されているのです。この仕組みは無駄に満ちています。

我々のプランでは、まず回収車の代わりに乳母車でゴミを回収します。当然排気ガスやガソリンの無駄遣いはありません。しかも現行の税金の約半額で実施でき、回収したゴミはすべてリサイクルで

きます。つまり、銀座のゴミゼロ(ゼロエミッション)が実現できるということです。

このような大規模なプランの実現が簡単でないことは、十分承知しています。まず、一番のボトルネックは我々一般消費者と飲食店の分別の問題でしょう。このような面倒に、喜んで協力していただける方は多くないと思います。しかし、このプランが実際に稼働すれば、持続可能な社会に貢献でき、さらに税金の負担を軽くすることにも繋がります。今のゴミ処理に何か違和感を持っている人や、何かできるはずと思っている人たちが協力しあえば、決して不可能なことではありません。どうか皆さんのあたたかいご支援をいただきたいと思います。



■ 清成忠男実行委員長 総評

以前、首都大学東京の学内で研究のアイデアを公募したことがありました。都市問題の解決というテーマで行ったのですが、さすがにいろいろなものが集まりました。しかし、その中に、今回の「生ゴミで緑のまちづくり」のようなテーマが抜けていたように思います。つい忘れがちなテーマですが、大都市問題をトータルに解決する上では重要な要素です。そして、消費者の意識の変革に繋がるという意味で非常に大きい意味を持っています。ですから、今後この「緑の循環」を大都市においてどう構築するか、ということを経営的に研究し、各自治体で本格実施する必要があると思います。

環境ビジネス・ベンチャー部門 敢闘賞

受賞プラン:EcoBino(エコビーノによるESCO事業)

受賞企業名:株式会社イーブラット

プレゼンテーション:代表取締役社長 西郷從節氏



環境負荷の業界別構成で流通サービス業の重要性が注目されています。ごみの廃棄や、配送車の排ガスなどいろいろな要素がありますが、その最大の要素は店舗における電力消費によるものです。流通サービス業の代表格であるコンビニエンスストアを例にとれば、その電力消費は全国で年間50億キロワット時以上といわれています。これはわかりやすく言えば、黒部第四ダムの3つ分の発電量を占有しているという莫大な量になります。

そこで「流通サービス業店舗における電力消費」にターゲットを絞り、省エネルギーソリューションを提供できれば、環境問題の大きな改善につながると考えまし

た。しかし店舗の事業主にとって「省エネ効果」はわかりやすく、故に導入に対して消極的になってしまうケースは少なくありません。いまや「省エネ機能」があらゆる分野の製品に付加され、それらは常に複合的に使用されています。そのため、どの製品がどれくらい効果をあげているのかという判断が難しく、さらに消費電力は年毎の天候に依存することもあって省エネ効果を曖昧なものにしてしまっているのです。

そこで開発したのが「EcoBino(エコビーノ)」というシステムです。このシステムは店舗内外の環境状況を測定し、それに基づいて店舗の照明、空調、要冷機器などの電気機器の稼動を管理・制御し、エ

ネルギー消費を一元管理することができるシステムです。そして天候などの外部要因に対し定量的なエネルギー消費をつかむことで、地域別、店別のマネジメントを行う事が可能になります。これにより、導入企業は以前までは判断の難しかった「省エネ効果」をデータとして可視化し、個々の店舗に合わせたエネルギー利用の適切化を継続的に行うことができます。

このEcoBinoの導入によって、一店舗あたり20%以上の電力消費量を抑制でき、大幅な省コストに役立ちます。また同時に環境負荷を削減できることで、今後ますます問われていくであろうCSRの面でも大きく貢献できる商品です。

環境ビジネス・ベンチャーオープン敢闘賞

受賞プラン:情報金利付金融商品

「エコ森国産木材住宅・積立貯金&住宅ローン」HOME E-Forest

受賞企業:株式会社エコエナジーラボ

プレゼンテーション:代表取締役 善養寺幸子氏



日本の国土の多くは森林です。森林はCO₂の吸収源や土砂災害の防止などさまざまな面で大変重要であり、今後の維持や拡大が必要とされています。そして、そのためには国産木材の市場を活性化することが必要不可欠です。

しかし、いまや外国木材の輸入や林業家の高齢化により、すっかり衰退してしまっている国内の森林経営。健康志向やシックハウス問題によって国産木材への消費者ニーズが高まっているにもかかわらず、それをうまく生かしきれていません。現在の住宅建築のシステムが、国産木材を積極的に使用することを阻んでしまっているのです。

そこで、消費者ニーズに応える住宅

建設システム実現のため、考え出したものが金融商品HOME E-Forestです。この商品によって、現状に悩む消費者と林業家や建築家を「情報と金融システム」で繋ぐことができます。そして、消費者自ら産地も品質も分かった国産木材を購入して、住宅作りができる仕組みを提供します。概要はこのネットワーク構築を支える特別な融資・貯蓄方法を新設。さらにそこに情報という金利に替わるサービスを加えます。

今の住宅業界の抱える諸問題の解決には、新しい仕組みの構築と同時に、消費者に適切な情報を知ってもらうことが大切です。そこで、HOME E-Forestの情報金利では、知っておくべき住宅

のこと、契約、保証や保険の適切な情報を提供します。さらに各地の信頼できる林業家、建築家や工務店の紹介をはじめ、さまざまな地域情報まで、賢い消費者となるための情報も合わせて提供します。これらの機能により消費者と林業家や建築家、工務店が繋がるとWIN-WIN-WINの構図を作り上げることができます。また、利用価値の高い情報を提供し、仕組みをささえる金融機関は利用度も高まります。融資側は、担保価値の高い商品が増えると安心、これもWIN。最終的には、「持続可能社会の実現、環境負荷の低減」という大きなWINにも繋がるプランとなっています。

「エコロジーで大もうけする人がいないと、環境問題なんて解決しない」

ここでは、2006年12月16日の表彰・プレゼンテーション&懇親会で行われたゲストトークの模様を紹介する。審査の内容や今後の環境ビジネスの展望、環境ビジネスを成功に導く方法から、環境ビジネスが今抱えている問題、成功するビジネスプランやその方法など、具体例を交えて非常に有意義なトークが交わされた。

ゲスト

清 成 忠 男 法政大学前総長(eco japan cup 2006実行委員長)

神 保 重 紀 日経エコロジー編集長

堤 恵 美 子 株式会社タケエイ & 株式会社リサイクルピア 取締役 環境ビジネスウィメンメンバー()

佐々木進市 NPO法人環境カウンセラー全国連合会専務理事

()環境ビジネスウィメン：主催者団体のひとつ。小池百合子環境大臣(当時)の呼びかけで生まれた、環境ビジネスの分野で活躍する女性らのネットワーク。(<http://www.herb.or.jp/>)

司会：この度、本格開催の記念すべき第一回となった「eco japan cup 2006」。おかげさまで予想を大きく超える数の応募をいただきました。そこで、今回の審査について率直な感想をお伺いします。

佐々木氏：私は「エコ・チャレンジ」と「環境ビジネス・ベンチャーオープン」の2つの審査、並びに正式申請前のプラン・アドバイザーを担当いたしました。今回の審査、アドバイスは「環境問題は部分最適ではなく、トータルで減らすこと」という視点で行いました。各部門で受賞したプランは、その目的に沿ったすばらしいプランばかりでした。ただ現実には事業化するという部分については、もう少し検討が必要かなというのが正直な感想です。理想を先行させるだけでなく、現実感覚を伴うプラン、地に足の着いた応募プランが今後増えることを期待します。今回はグランプリが出ませんでした。これは我々の設定した選定基準が高すぎたことが原因です。今後は、審査

の採点基準やノミネートのレベルを公表していくことで、審査側と応募側の差異を少なくしていきたいと思います。

堤氏：私は、主催者の環境ビジネスウィメンの一員として「環境ビジネス・ベンチャーオープン」の審査を担当させていただきました。

印象深かったのは、応募者が予想以上に幅広かったことですね。例えば、リタイアの後、第二の人生を充実させようとベンチャーを立ち上げ応募された方や、環境へ並々ならぬ情熱を持った青年、「社会を変革する」という強い意思とパワーを備えた女性など、その多様性には目を見張りました。

環境ビジネスを成功させる条件

司会：「エコロジーで大もうけする人がいないと、環境問題なんて解決しない」が、本日のトークのテーマですが、環境ビジネスでもうかる会社になるには、何が

必要なのでしょう。

清成氏：環境ビジネスに挑戦することは、未知の分野への挑戦です。したがって、不確実の部分が非常に多い。ましてや企業や個人が単独で解決できることは少ないでしょう。そこで、専門的なノウハウを持っているベンチャー等がネットワークを組み、お互いの成長を加速させることが大変重要です。そうなるとういかに質の高いビジネスモデルを持てるかが大きな鍵になります。より大きなネットワークを構築するための、ビジネスモデルの開発。これを追求することが、大きな収益に繋がるのではないのでしょうか。

神保氏：今すぐという視点でお話しします。現在、環境関連では安心・安全が非常に大きなテーマです。それらに関する、不安や不満を解消できるような商品、サービスが今後ビジネスになるのではないのでしょうか。四国の池内タオルさん等はその一例でしょう。同社は有機素材を使用したタオルの製造販売を

エコプロダクツ2006会場内「eco japan cup 2006」ブースの模様



エコプロダクツ2006内に設置された「eco japan cup 2006」ブース。



エコ・アート部門 特別賞
流木で作ったティラノサウルス(佐藤康幸)
全長340cm、高さ210cm、重さ40kgのティラノサウルス。素材はすべて海岸で拾った流木。



エコ・デザイン部門
エコ・デザイン賞 Reco・Cycle
(田中亮平、米田真大、渡辺麻衣)
創造的な「農空間」を早稲田大学理工学部キャンパスの中庭に実現。

行っているのですが、製造時の電力を風力発電で賄っています。このことで、消費者から多くの共感を得ていますが、それだけではあきません。有機素材のタオルは肌にやさしく、敏感肌の人に最適な製品です。さらに、化学繊維等に対してアレルギーがある方には非常にありがたいものなのです。

このように、環境への共感を得られると同時に、不安や不満の解消に繋がれば、大きなビジネスとして展開できる可能性が高まると思います。

堤氏：それと、人材の十分な活用も欠かせません。わが国において女性の活躍の場はまだ多いとは言えません。女性をはじめとした未利用資源、未活用資源と呼ばれる人材をもっと効率的に活用していくことが、ビジネスを前進させる大きな原動力になると思います。

環境ビジネスを事業化する上で必要な要素

司会：今回の応募を含めて、今後のビジネスプランの立ち上げを行う際の注意点は何かでしょうか。

堤氏：私が今回の審査を通して痛感したことは、プランのバランス性です。応募されたプランの中には、すばらしい部分と雑な部分が混在し、バランスを欠いているものが多く見受けられました

あからさまな弱点が見つかるようなプランは、いくら事業化しても成功する可能性は高くありません。これから地域や世界に

貢献する事業を行っていくという自覚を持ち、ビジネスとして多面的かつ入念な研究を行っていただきたいと思います。

佐々木氏：私は、環境ビジネスのお客様は全地球の全人類だと思っています。そういったグローバルな視点を持って、プラン作成に取り組んでいただきたいと思います。それがないと、「せっかく努力しているのに」という低いレベルで事業が終わってしまい、世の中を変えることはできません。

さらに、具体的なアドバイスとして、個人的な見解を申し上げます。来年、再来年という短期的な視点では、ロハスや省エネルギー代替エネルギー等がキーワードになるでしょう。10年後に必要な技術は3R。特に最初はリユースです。現在の家電製品のように、数年で買い替えていたのでは省エネの意味がまったくありません。さらに今後20年では、大気・生物・森林を産業革命以前に戻すために役立つこと。あくまで理想ですが、こうしたビジョンから今やるべきことを逆算し、がんばっていただきたいと思います。

神保氏：環境関連商品のための特別な市場はありません。環境商品も一般的な市場の中で、他分野の商品たちと競争しなければなりません。ですから、環境に対する強い思いは大切ですが、思いだけでは不十分であることも強く認識してほしいと思います。

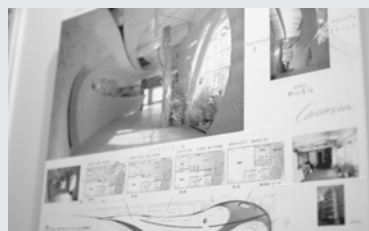
以前、環境に理解を示してくれている主婦に対し、「環境製品を選ぶ際に許す価格の範囲」についてアンケートをとり



ました。結果は日用品で約5%、白物家電では約10%でした。つまり、環境を気にしている消費者でさえ、スーパーや家電店の値下げ競争に吸収されてしまう範囲しか、許容してくれないわけです。こうした世の中の動きや環境分野以外のライバル商品について、よく学ぶことが必要だと思います。

清成氏：経済産業省の創業・ベンチャー国民フォーラムの今年度の最優秀企業ですが、その企業は従来方式では再生不能の古紙を粉末にし、射出成型で整品化する事業を行っています。創業から8年で20億円近くまで業績をあげたその創業者は、長い間損害保険会社にいらした方で、先進的な技術を持っていたわけではありません。しかし、持ち前の広い視野とネットワーク思考で事業をオープンにしながら、周りと連携してビジネスを広げることができたのです。視野を広げて当面の問題解決を図っていくことが、将来的なビジネスの拡大につながるというのが環境ビジネスの特徴ではないかと感じています。

このようなビジネスモデルを日本で成功できれば、東アジア各国に市場を広げていくことも十分可能です。



エコ・デザイン部門 特別賞
神田SUビルの中の土壁の家(遠野未来)
都心のビルのオフィスであったスペースに住みながら、セルフビルドで土壁の住居を構築。



環境ビジネス・ベンチャーオープン 敢闘賞
EcoBino(株式会社イーブラット)
流通サービス業の店舗向けに省エネ情報システムを開発した。



エコ・コミュニケーション部門 特別賞
「Dan・Dan・Ondanka」、青い自転車」
イメージキャラクターと地域の鶯の子合唱団が、楽しい歌とダンスを通して地球温暖化防止活動への参加を呼びかけた。

■ 環境コミュニケーションファイル

国境を越えた企業ボランティア 「地球にいいこと!4万人のV作戦」

ヤマハ発動機グループでは、地球環境の保全に貢献するため2004年5月から「地球にいいこと!4万人のV(ボランティア)作戦」を展開している。これは各国の事業所、工場、販売拠点など同グループに勤める約4万人の従業員全員で環境保護活動などのボランティアに参加し、各地で社会貢献を行おうという活動である。活動3年目に当たる2006年の参加者は国内25社、海外6社、計30,254名を数え、すでに目標の半数以上に達している。参加者が特定の人に偏りがちな企業内ボランティア活動において、これだけ多くの参加者を集めたポイントは何か、その運営手法や活動実態を紹介する。

16年間地域に根ざした ボランティア活動を継続

静岡県御前崎から愛知県の伊良湖岬にかけて広がる遠州灘海岸。その砂浜の上をウミガメの子どもが小さな手足を必死に動かしながら、海へ向かって進んでいく。その後ろで、子どもたちが声援を送り、多くの大人がやさしく見守っている。この光景は、毎年行われている「ビーチクリーン作戦&子ガメ放流会」の様様だ。この会は国内でも希少なウミガメの産卵地を保護するために、浜松市に拠点を置くNPO法人サンクチュアリ ジャパンとヤマハ発動機グループが協働で行っている活動である。放流会以外にも海岸のゴミを回収する活動も併せて行われている。ヤマハ発動機グループは1991年の参加以来、16年間欠かさずこの活動を続けてきた。年々参加者が増え続け、2006年にはグループ12社から約1,100人の社員と家族が参加するまでになった。この会に参加した人たちは、沖に向かって必死に進む子ガメの姿に感動し、その9割以上が「リピーター」となるという。この「ビーチクリーン作戦&子ガメ放流会」は、2005年に企業とNPOの協働事業を表彰する「パートナーシップ大賞」(主催:NPO法人パートナーシップ・サポートセンター・財団法人

さわやか福祉財団)の大賞を受賞している。

これ以外にも磐田市の山林「杣(そま)の里」における植林活動や新入社員が全員参加して周辺地域のゴミ拾いや道路のカーブミラー磨きなどを行う「新入社員クリーン作戦」など、さまざまなボランティア活動が行われており、多くの社員およびその家族が自主的に参加している。

ヤマハ発動機グループでは、こうした環境ボランティア活動を「地球にいいこと!4万人のV作戦(以下、4万人のV作戦)」と名付け、国内だけではなく海外のグループ会社にもまで広げることを目指している。「4万人のV作戦」は、従業員一人ひとりの自主的な環境保全活動を推奨する包括的なスローガンのようなものだ。自治体の公園美化運動や周辺清掃活動などへの参加も「4万人のV作戦」に含まれるものとしており、活動参加後に報告書を提出することで活動状況を把握する仕組みとなっている。



子ガメ放流会の模様

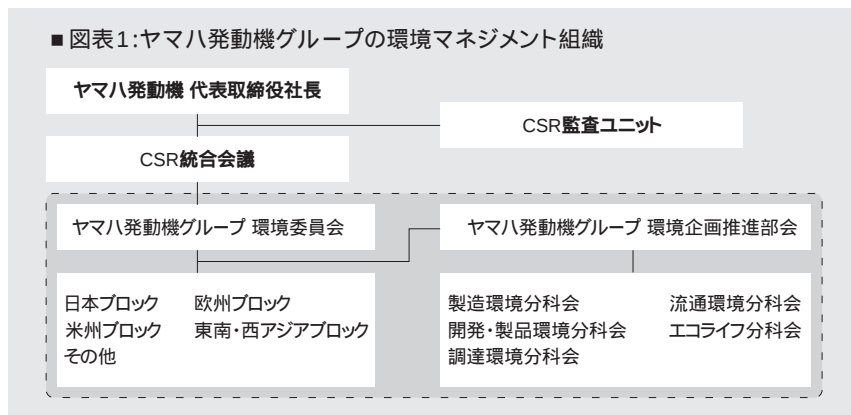
社会貢献活動方針を明文化し、 組織的な活動を実践

「4万人のV作戦」の4万人とは、世界各国に広がるヤマハ発動機グループ全従業員の人数を指している。これだけ大規模な企業ボランティア活動は、国内ではあまり例をみない。この活動に取り組みはじめた経緯をヤマハ発動機の総務部 環境・施設グループの草野廣明氏に伺った。

「CO₂を排出する原動機メーカーである以上、自然環境の保護は責務であると考え、1991年に地球環境対策室を設置しました。その活動の一環として翌年からサンクチュアリ ジャパンさんと協働で『ビーチクリーン作戦&子ガメ放流会』をはじめました。毎年、地道に活動を続けていたところ、徐々に社員の環境意識が高まりはじめ、年々参加者が増えてきました。また、2003年に行った社内アンケートの結果、4人に3人は自主的にボランティア活動へ参加していることがわかり、我々の予想以上に社員の環境意識が高いことに気づかされました。こうした意識の高まりを自社だけではなく、国内のグループ会社、さらには海外にまで広げたいという思いを込めて、2004年5月にはじめたのが『4万人のV作戦』です」

ヤマハ発動機グループでは、社会貢

■ 図表1:ヤマハ発動機グループの環境マネジメント組織



2006年4月1日現在



イントラネット上の環境情報ポータルサイト
「エコロジネットワーク」

献活動をグループ全体で継続的に推進するため、2004年6月に「ヤマハ発動機グループ:社会貢献活動方針」を策定している。その基本方針の中では、スポーツ振興活動、安全普及活動、環境保全活動、教育・学術研究活動、社会福祉・国際交流活動、災害支援活動という6分野の活動領域を定めた。「4万人のV作戦」は、現在のところ環境保全活動に位置づけられており、今後ますますその領域を広げていこうとしている。

さらに環境保全活動の推進組織として、図表1に示したように環境企画推進部会の傘下に5つの分科会を設けている。「4万人のV作戦」を推進するワーキング・グループは、その5つの分科会の中のエコライフ分科会に属している。

「エコライフ分科会が、本業に直結する他の分科会と同格で設置されていることに重要な意味があります。エコライフ分科会は、社員の環境意識の教育・醸成を目指す組織です。一人ひとりの環境意識が醸成されれば、特別な目標や規制を設けなくても、ごく自然に環境に配慮した業務が行えるはずだと考えています。実は、それが環境保全活動のもっとも重要な核になると思うのです。そういう意味で『4万人のV作戦』は、一人ひとりの環境意識を高めるスローガンとして大きな役割を担っていると言えます」とヤマハ発動機の総務部 社会活動推進担当の竹原克紀氏は説明する。

イントラネットでの情報提供が活動の裾野を拡大した

「4万人のV作戦」の目標は、全社員が自主的に環境ボランティア活動を行うことである。その目標を達成する上で最大の課題は、ボランティアに興味はあるが何からはじめたらいいのかわからない人に行動を起こさせることである。

「『4万人のV作戦』の案内ガイドを作成して、各職場の環境担当者に説明するなど、さまざまな方法で告知を行っています。これまででもっとも効果が高かったのは、イントラネットでの情報提供です。グループ全体のイントラネットに環境専用のポータルサイトを作成し、ボランティア活動やイベント、NPO団体の紹介などの情報を掲載するようになってから、ボランティア活動の参加者が増えたという実感があります」（草野氏）。

海外の子どもたちや住民にも波及したV作戦

「4万人のV作戦」は、当初の狙い通り海外にも広がり、2005年には「ヤマハの森」と名づけられたインドネシアでの植林活動もスタートした。この活動は財団法人オイスカとの協働事業で、現地の従業員だけではなく、地域の小学生や住民も参加して植林活動が行われている。海外でのボランティア活動は、ときに善意の押し付けとなる危険性があ

ることを考慮し、「ヤマハの森」では、オイスカが事前に森林の伐採状況などを調査・把握し、現地の住民に植林の意義を説明して理解を深め、一緒に手を携えながら活動を行っていくことを重視している。

「着実に環境活動の輪が広がっていますが、まだまだ改善すべき点もたくさんあります。今もっとも頭を悩ませているのは、社員の活動を把握するために行っている報告書をもっと簡便にできないかということです。メールやグループウェアなどを活用して気軽に報告できる方法を模索しています。また、活動の事例紹介やガイドラインづくりを進めて、より多くの社員に活動を知ってもらう努力も必要だと考えています」（草野氏）。

報告書の集計によると「4万人のV作戦」の参加者は、1年目が12,572名、2年目が21,911名、3年目が30,254名となっている。このペースで参加者が増えれば目標の4万人をクリアする日もそう遠くないだろう。ヤマハ発動機グループでは、2006年より「4万人のV作戦」を環境活動だけではなく、他分野の社会貢献活動にまで広げはじめている。ボランティア活動の輪を国内のみならず海外にまで広げたヤマハ発動機グループの試みは、グローバル企業における環境コミュニケーションのモデルケースとして、これからも要注目である。

リサイクルとエコ募金を組み合わせた「スマイル・エコ・プログラム」を開始 ネットオフ株式会社

日本最大級のオンライン中古書店「eBOOKOFF(イーブックオフ)」を運営するネットオフ株式会社は、本、CDなど買取りリサイクル・ビジネスと環境保護活動に取り組むNPOへの募金活動支援を組み合わせた、新しいリサイクルとエコの取り組み「スマイル・エコ・プログラム」を2007年1月29日に開始した。同社は、このプログラムを通じて企業がNPOと連携して活動資金を集めるファンドレイジングの仕組みを国内に根付かせることを目指している。

オンライン中古書店から総合リサイクル業を目指すという方針を発表されましたね。

我々が2000年に事業をスタートしたときの社名はイーブックオフで、その名の通りブックオフの関連会社としてオンライン中古書店を中核事業としていました。イーブックオフは、着実に業績を伸ばし、現在では会員数100万人を超える日本最大級のオンライン中古書店に成長しました。我々のビジネスは一見ITを駆使したEコマースに注目されがちですが、本当のコアコンピタンスは宅配買取の仕組みにあります。自宅に居ながら送料無料で送れる宅配買取サービスを提供したことにより、中古書店へ足を運ぶことが億劫だと考えていた方々のリサイクル意識を喚起できたのです。リサイクル・ビジネスは、買取点数に比例して売上が上がるので、宅配買取の成功が業績拡大の要因になったことは間違いありません。宅配買取の仕組みは、何も中古書籍専用のサービスではありません。この仕組みを使えば、洋服でも家具でもおもちゃでも、家にあるすべてのものを買取対象にすることが可能です。日本は資源の少ない国だと言われていますが、実は、これまでに製造し販売されてきた膨大な商品が、家の中にたくさん眠っているのです。この家庭に眠っている膨大な資源をリサイクルし、新しい循環型社会を構築する上で、我々の宅配買取という仕組みは非常に有用だと考えています。このような考えに基づき、我々は2005年10月に社名をネットオフに変更しました。この社名変更は、中古書籍に限らず今後はインターネットを活用した総合リサイクルへ事業を拡大する方針を反映したものです。

新しくはじめられた「スマイル・エコ・プログラム」の概要を教えてくださいませんか。

イーブックオフでお客様が中古書籍やCDなどをお売りいただく際に、買取代金の一部を環境保全活動などを行っているNPO団体に寄付できる『エコ募金』の仕組みを提供するものです。このプログラムには同時に、買取1件につきネットオフからも自動的に50円をNPOに寄付する仕組みが含まれています。寄付する金額や寄付先のNPO団体は、お客様が任意で選べます。現時点では、1,000円でマンダリンの苗木100本が植えられる「森林の保護コース」、50円で北海道の湿原を一坪買うことができる「自然環境保護コース」、10万円で1冊の本を点訳できる「身障者の支援コース」、143円で神奈川の海岸から回収したゴミを1キログラム処分できる「海辺のクリーンアップコース」、5円でヘソの緒を切る安全カミソリを買うことでお母さんと赤ちゃんが破傷風で亡くなることを防げる「途上国の子どもの支援コース」が選べます。

なぜ「スマイル・エコ・プログラム」をはじめようと思われたのでしょうか。

リサイクル・ビジネスを展開していく中で、資源の有効活用や環境保全への取り組みに必然的に目を向けるようになりました。その流れの中でNPO団体の方々とも多くの接点を持つ機会がありました。そこで私が気づいたのは、日本の多くのNPO

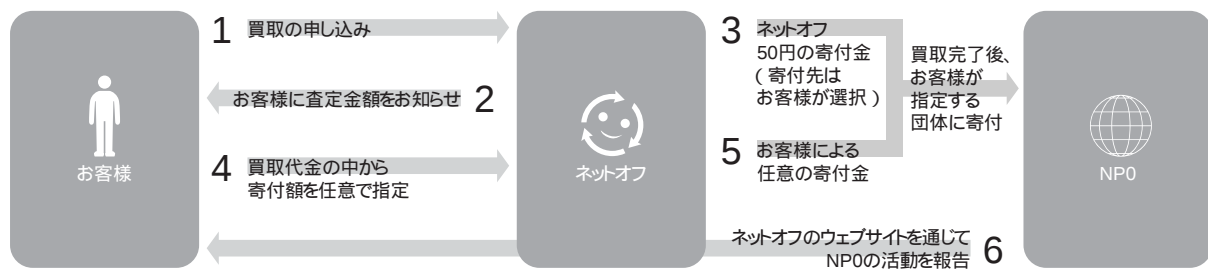


日本最大級のオンライン中古書店「イーブックオフ」



トヨタ生産方式を駆使した総面積2,200坪の商品倉庫

■スマイル・エコ・プログラムの概略



団体は多かれ少なかれ活動資金の調達に課題を抱えており、その背景には欧米に比べ寄付文化が定着していないことだけではなく、資金集めの手段が「書き損じハガキ」や「使用済みテレカ」の収集などに限定されていることだと気づきました。携帯電話やメール全盛の現代で、ハガキやテレカによる資金調達に限界があることは明らかです。何とか時代に適した資金調達方法を講じなければ、NPOの存続さえ危ぶまれてしまいます。この課題の解決に、我々の宅配買取というビジネスモデルが役立てられるのではないかと考えたのです。日本人は非常に義理人情に厚く面倒見がよく、ボランティアや助け合いの精神は強いのですが、その反面、お金という即物的な象徴物の提供行為には、嫌悪やいやらしさを感じやすいのです。寄付という行為への心理的な抵抗感を減らし、気軽に助け合いの場を提供することができれば、きっと日本人は助け合いの精神をもっと発揮できるのではないかと考えました。「スマイル・エコ・プログラム」は、不用品の買取金額の一部を気軽に提供でき、財布を開くという行為さえもせずに、寄付が行えます。この仕組みは、日本の文化に非常に適していると我々は考えています。

「エコ・アフィリエイト」とは、どのような仕組みなのでしょう。

協賛企業やNPO団体、地域コミュニティの方々が「スマイル・エコ・プログラム」の告知活動を展開していただいた際に、成果報酬型でネットオフから買取申し込み1件につき500～800円の手数料をお支払いする仕組みです。協賛企業に関しては、この手数料から50円を拠出いただき、NPOなどの寄付先団体に寄付します。この際にネットオフも1件につき50円を自動的に寄付する仕組みとなっています。また、NPOが当プログラムをご利用いただいた場合は、寄付金と手数料を活動資金として利用することが可能です。我々は、この仕組みを通じてNPOの活動資金調達に貢献していきたいと考えています。欧米では、NPOが資金を集める活動をファンドレイジングと呼んでおり、それを専門の職業としている人もいますし、寄付額が20兆円を超えることもあります。我々はこのプログラムを通じて、業界初のインターネットを活用した総合的なリサイクル・ファ

ンドレイジング・プログラムを普及させたいと考えています。

日本でも、欧米のようなファンドレイジングは成り立つのでしょうか。

すでに国内で21社の企業が、我々の趣旨に賛同しプログラムに協賛してくださっています。企業は、確かに営利を追求しなければ存続できませんが、一方では、企業市民としての意識が高まりCSRへの取り組みも積極的に進められています。今では国内の企業も事業とCSRが、非常に近づいてきました。そうした時代背景の中で、我々は、事業性追求の延長線上にファンドレイジングの仕組みを位置づけることで、本業とCSRを両立させるプログラムを構築しています。このモデルを、日本のファンドレイジングの先駆けにしたいと考えています。

最後に、今後の事業展開や目標などを教えてください。

我々は、欧米にはない宅配買取という利便性の高いサービスを通じて、家庭に眠るさまざまな資源の循環を実現し、日本を世界一のリサイクル大国に押し上げる原動力になりたいと考えています。また、日本型のファンドレイジングのスキームを構築し、より良い社会を実現する支援もしていきたい。そして、10年後にやるか20年後になるか、わかりませんが、欧米の国々から「日本のリサイクル文化を見習いたい」と言われる時代を築き、その陰にはネットオフの存在があったと言われるようになりたいと思っています。それが我々の最大の夢です。



代表取締役社長 黒田武志氏

会社概要

社 名	ネットオフ株式会社
所 在 地	愛知県大府市長草町深廻間74番地
資 本 金	5億1,435万円(2006年05月31日現在)
事業内容	本・CD・DVD・ゲームソフトのインターネットを通じた買取と販売
T E L	0562-45-2922
U R L	http://www.ebookoff.co.jp/netoff/index.html

環境汚染の終着点にある土壌の浄化を通じて地球環境保護に貢献 株式会社ランドコンシェルジュ

土壌汚染対策法の施行以来、土壌汚染への社会的関心が高まり、昨今では不動産を扱うあらゆる利害関係者にとって土壌汚染対策は避けて通れない問題となった。一方、土壌汚染の調査・対策を手がける企業は膨大な数にのぼり、ニーズにあった企業の選択が困難になっている。ランドコンシェルジュは、「土壌汚染コンシェルジュ」サービスを通じて顧客が自身のニーズに応じて最適な企業のサービスを調達するための支援を行っている。同社のサービスについて取締役の西村実氏に伺った。

貴社が提供されている「土壌汚染コンシェルジュ」の概要をお教えいただけますでしょうか。

「土壌汚染コンシェルジュ」とは、ひとこと言えば、お客様の立場に立って土壌汚染に関するあらゆるサービスの調達を支援するビジネスです。まず、お客様から土地に関する相談を無料で伺い、その要望に基づき私どものエンジニアが土地の活用目的に見合った仕様書を作成します。この仕様書を、実績が豊富で技術的に信頼できる弊社の登録企業に開示し、公募形式で見積書や提案書を募ります。この提案や見積りの内容を、弊社のエンジニアが精査してお客様に提出します。お客様は、内容と比較してコストや納期、工法などニーズに合った提案を選択し、提案書を作成した企業と直接契約を結びます。このトータルな流れにおいて、私どもはあくまでも中立のスタンスを守っていることが最大の特徴です。中立であるからこそ、どこの企業にも肩入れせずお客様にとって最適なサービスをご用意できるのです。現時点で、完全に中立な立場で土壌汚染対策に関する調達支援を行っている企業は、日本では弊社だけです。

土壌汚染対策法の施行によって国内の状況はどのように変化したのでしょうか。

2003年に土壌汚染対策法が施行されてから、工場跡地等の不動産売買において土壌汚染のチェックが一般の商慣習に組み込まれました。その結果、調査件数が増加し、調査機関の数も急増しました。2007年1月時点で、環境大臣が認定した指定調査機関だけでも1,600社を超えており、その中には実績豊富で技術力の高い企業がある一方、看板を掲げただけで実績の乏しい企業も存在します。社内に土壌汚染対策の専門スタッフを抱えている大手企業であれば自社で仕様書を作成して適切な企業に提案書や見積書を依頼できますが、工場の数が1、2件の中小企業の場合、どこに相談していいのかわからない状況になっています。そこで、私どものような土壌汚染対策に関するアドバイザーが必要になってきたのです。では、なぜ私どもは、数ある企業の中から適正な企業を見分けられるのか。それは、弊社の代表取締役の村岡元司と私、西村実が、以前、日本総合研究所の研究員だったことと深く関係しています。村岡と私は日本に土壌汚染対策という概念が浸透する以前の1991年から欧米

の事例研究や、国内での土壌汚染問題のコンサルティングを行っていました。そこで培った実績、知識、経験、ノウハウ、そして業界における豊富なネットワークは、何ものにも代えがたい財産です。また、土壌汚染対策研究の第一人者といわれる研究者や有識者の方々とのネットワークも築くことができ、会社設立時からさまざまなアドバイスや支援をいただいています。このようなバックグラウンドがあるからこそ、企業の技術力や実績を的確に把握し、信頼できる企業をセレクトすることができるのです。

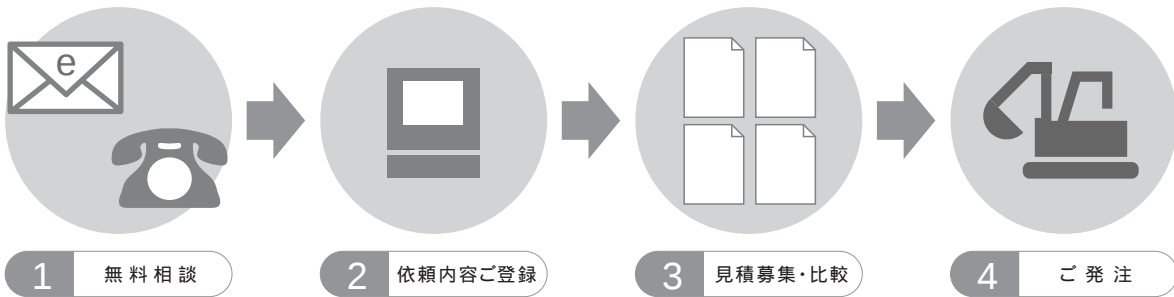
土壌汚染対策の現状と今後について意見をお聞かせください。

日本では土壌を掘削して取り除く工法を採用するケースが非常に多いのですが、欧米、特にアメリカでは土壌を掘削しない「原位置浄化」という工法が普及しています。リスクコミュニケーションの概念が浸透した欧米では、土壌汚染とは何か、健康にどの程度の影響を及ぼすのか、土地をどのように利用していくのかといった情報をすべて利害関係者に公開し、理解をえながら長い時間をかけてでも微生物や薬剤を使って土壌の浄化を行っています。掘削による土壌対策は、土を掘削して処分場に運ぶだけでも膨大な量のエネルギーを消費してしまうので、トータルで見ると土壌汚染対策がCO₂を増やす要因を招いてしまいます。しかし、「原位置浄化」であれば、時には長い時間を要することもあります。結果的にはエネルギーロスがなく、コストも抑えられるのです。「原位置浄化」の技術は、すでに確立され



インターネット上の総合相談窓口「土壌汚染コンシェルジュ」

■ 土壌汚染コンシェルジュサービス



ており、いずれは日本でももっと普及することが予想されます。また、大規模な土地の土壌汚染対策として、汚染の程度に合わせて掘削や「原位置浄化」を組み合わせる手法も採用されることでしょう。

さらに、「原位置浄化」の技術とモニタリングの技術を利用すれば、土地売却という目的だけではなく、環境保全の一環として操業を続けながら、定期的に土壌や地下水のモニタリングを行い事前に汚染を予防するメンテナンスが可能になります。土壌汚染は病気と同じで、早期発見と早期対策がもっとも効果的です。環境問題への関心は年々高まっていますから、土壌の定期メンテナンスが一般的になる時代もそう遠い未来の話ではないと思います。

地球環境保全という視点からみた土壌汚染対策の有用性を、どのように位置づけていますか。

生産活動に伴い、汚水や排ガス、固形物などの廃棄物が生じてしまう事態は避けられません。これらの廃棄物による環境汚染を防ぐため、多くの企業は廃水処理や触媒装置などを使って水や空気を汚さない工夫をしてきました。しかし、実は廃水処理や触媒によって水やガスを浄化した後には、汚染物質の吸着したスラッジなどが残り、これは土中に直接埋められたり焼却処分されてきました。焼却の際に生じる灰も同じく土中に埋められます。排ガス処理装置で捕りきれない汚染物質は、大気を舞いいずれ海中や大地に降り注ぎ、土に吸収され蓄積することになります。そう考えると、土は環境汚染物質が最後に到達する終着点だと考えることができます。地球環境保全の根っこにある重要な問題が人間が作り出した化学物質の管理ですが、排出源での管理だけでなく、その先にある土壌を浄化することを忘れてはいけません。土壌汚染を放置すると、汚染は土から溶け出して水を通して生物に波及し、物質循環の中でさまざまな問題を引き起こします。そのような意味で、土壌汚染対策は環境汚染の最終の到達点を浄化することで、地球環境の回復に貢献するビジネスといえます。

最後に、今後の計画や展望について教えていただけますでしょうか。

まずは「土壌汚染コンシェルジュ」サービスを通して、今までサービスが行き届かなかったお客様に適正なサービスを提供する仕組みをつくりあげることが目標です。そこでノウハウや仕組みを確立できたら、いずれは土壌汚染に限らず、さまざまな環境ビジネスに関わる領域で、同様のサービスを提供していきたいと考えています。環境に関するお客様の要望をエンジニアリング的に翻訳して複数の企業から提案を募る、このビジネスモデルは、環境ビジネスの分野に非常にフィットすると思っています。今は本業に注力する時期で、まだ構想段階に過ぎませんが、いずれは社名も「ランドコンシェルジュ」から「エココンシェルジュ」になるかもしれません。



代表取締役社長 村岡元司氏



取締役 西村 実氏

会社概要

社 名 株式会社ランドコンシェルジュ
 所 在 地 東京都千代田区神田須田町2-3-16
 資 本 金 500万円
 事業内容 土壌汚染改良に関する調査・対策計画立案及び
 コンサルティング、土地の有効活用方策に関する計画立案
 及びコンサルティング
 T E L 03-5297-0244
 U R L <http://www.land-concierge.com/>

Topics 1 国内の排出権取引市場が本格始動

2006年度 自主参加型国内排出量取引制度への参加事業者を採択。
三井住友銀行と東京放送(TBS)は、2,000tのCO₂排出権の獲得を発表。

環境省は2月1日、2006年度 自主参加型国内排出量取引制度に取引参加者として参加する事業者13社を採択した。自主参加型国内排出量取引制度とは、温室効果ガスの排出削減に自主的に取り組もうとする事業者に対し、一定量の排出削減約束と引き換えに省エネルギーによるCO₂排出抑制設備の整備に対する補助金を交付するもの。補助金と排出枠の交付により、事業者の継続的な削減努力を引き出し、また排出枠達成のための企業間排出枠取引という柔軟措置も可能とする制度になっている。自主参加型国内排出量取引制度の参加には二通りの方法がある。一定量の削減約束をする代わりに、CO₂排出抑制設備のための補助金と排出枠の交付を受ける目標保有参加者。取引の媒介や排出枠の一時

保有などを通して、排出枠の円滑な取引を担うため、自主参加型国内排出量取引登録簿システムに口座を設け、取引を行う目標保有参加者。この場合補助金および排出枠の交付はない。排出量取引登録簿システムとは、京都議定書に定められている排出権の発行、保有、移転などを電子的に記録するもの。取引を行う企業や政府は同システム上に排出権の口座を開かなければならない。

今回採択された取引参加者13社と、すでに2006年に採択されている目標保有参加者を合わせた71社で、2007年4月から環境省自主参加型国内排出量取引が開始される。取引可能な期間は、2007年4月から2010年8月末の償却期限まで。多様な企業が参加するこの制度は業界の垣根を越えた広がり期待されている。

この制度に目標保有参加者として名を連ねる三井住友銀行では、すでにサトウキビの搾りかすを燃料にするブラジルの発電事業に投資し排出権を獲得している。三井住友銀行では、この排出権を使い2005年度までに日比谷本店で排出した2,000tの温暖化ガスを相殺する。本店では2006年度以降に排出する温暖化ガスについても、排出権を購入してゼロにすると発表している。他にも東京放送(TBS)がニュージーランドで初めて行われる大型風力発電プロジェクトからCO₂排出権2,000t分のクレジットを取得することを発表している。この2社に限らず、政府や、海外に拠点を置く多くの企業は、CDMやJIでの排出権取引に積極的な姿勢を表明しており、国内の排出権取引市場も本格的な始動期にさしかかった。

Topics 2 EUでREACH規制施行が決定

EUで新しい化学物質の枠組みREACH規制の施行が決定された。
2007年6月以降、段階的に施行される見通し。

2006年12月、EUにおいて新しい化学物質の枠組み規制であるREACH規制(欧州化学物質規制)が成立、2007年6月以降段階的に施行される見通しとなった。REACH規制は、化学物質の登録、評価、認可を規定するシステムで、製造者や輸入者に対し、物質を市場に出す前にそれらが安全であることを証明することを要求する。新たにヘルシンキに設立される化学物質庁が企業からの申請を認可または拒絶する業務を行う。ここに登録しないと、その物質はEUでの製造または輸入ができなくなる。

安全の審査と登録は、年間の製造

量又は輸入量が1,000t以上は3年以内、100~1,000tは6年以内、1~100tは11年以内と3段階で実施される。CMRs(発がん性、変異原性、生殖毒性)、PBTs(残留性、生物蓄積性、毒性)、vPvBs(高難分解性、高生物蓄積性)などの高懸念物質は、最初の3年以内で優先的に評価される。また、登録手続きは、産業側に準備期間を与えるため3.5年に延長された。

REACH規制施行により、今後、EUに向けて事業を展開している多くの企業は登録に多大なコストを要することになる。ただし、当初の規制では、年間10t以

下の製造・輸入される物質の化学的安全報告書の作成は不要となったため、当初懸念されていた中小企業への影響は最小限に抑えられた。

REACH規制の施行は2007年6月に発効され、2008年6月から欧州化学物質庁が運用開始し、事前登録が開始され、3年後の2010年から本格的に実施される。2018年6月には低生産量物質(1~10t)の登録を終了する。この間に、発がん性物質や毒性の強い化合物および年間1,000t以上の大量生産化学物質から登録義務付けがはじまる。その後100t、1tと少量の物質にも規制が広がる予定だ。

NEWS Head-Lines 2006.12-2007.02

経済

- 新日本石油、トヨタ自動車、日野自動車ら3社と東京都は、第二世代バイオディーゼル燃料の実用化に向けた共同プロジェクトを実施すると発表した。概要は植物、獣脂、廃食油などを加工した第二世代バイオディーゼル燃料(BHD)の性能確認、都内でのデモバス走行などを行う。(2/6)
<http://www.kotsu.metro.tokyo.jp/>
- 日本製紙は岩国工場(山口県岩国市)において、日本最大規模のメタン発酵処理設備を本格稼働した。ここでは製紙用パルプの一つであるクラフトパルプの製造工程で発生する有機物を含んだ排水を処理し、メタンガスを発生させ重油代替エネルギーとしている。発生するメタンガスは重油換算で年間2,000kリットル分に相当する。(2/7)
<http://www.np-g.com/>

政策

- 農林水産省は、「農林水産省環境報告書2006」を公表した。この中で、具体的な取組みとして、国内森林によるCO₂吸収量24,767万tの確保を目指す「地球温暖化防止森林吸収源10ヵ年対策」の策定と推進や、「バイオマス資源の総合利用」の促進などが報告されている。(12/15)
<http://www.maff.go.jp/>
- 国土交通省は、2004年度のモーダルシフト比率の速報値を発表した。今回の発表では、自動車の輸送量が前年1億4,890万tから約3,700万t減少の1億1,240万tとなった。鉄道はほぼ横ばいだったものの、船舶は前年比約1,000万t増加している。(12/22)
<http://www.mlit.go.jp/>
- 経済産業省は、2007年度予算案の概要について公表した。エネルギー関連の重点項目が総額7,374億円計上されており、内訳としては省エネルギーフロントランナー計画(1,346億円)、新エネルギーイノベーション計画(1,153億円)等。その他、京都メカニズムを活用したクレジットの取得に56億円を計上している。(12/24)
<http://www.meti.go.jp/>
- 国土交通省の「交通政策審議会・自動車燃費基準小委員会」と、経済産業省の「総合資源エネルギー調査会・省エネルギー基準部会・自動車判断基準小委員会」の合同会議が乗用車などの燃費基準(トップランナー基準)に関する最終とりまとめを公表した。乗用車について2015年度を目標とした推定値を16.8km/リットルとし、出荷台数比率を一定化した条件下で2004年度実績値と比べて23.5%の燃費改善を目指す基準が設定された。(2/2)
<http://www.mlit.go.jp/>
- 環境省は、関係府省全体の2007年度予算案中の環境保全経費をとりまとめた。環境保全経費は総額2兆949億円で、2006年当初予算額に比べ1.8%(393億円)の減少となった。費用の内訳は、地球環境保全関連4,912億円が最も多く、これは2006年度当初予算に比べて6.7%(310億円)の増加している。(1/22)
<http://www.env.go.jp/>
- 環境省は、2004年の産業廃棄物の排出処理状況についての調査結果を公表した。業種別では鉄鋼業・建設業分野の排出量がわずかに増加、総排出量は約4億1,700万tで前年度比1.3%の増加となった。産業廃棄物の処理状況は、再生利用量が2003年より1,300万t増加し、最終処分量が2003年の3,000万tより400万t少ない2,600万tにとどまった。(1/22)
<http://www.env.go.jp/>
- 環境省は、水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法および湖沼水質保全特別措置法の2005年度施工状況を公表した。排水規制となる工場や事業所は29万759件で、うち最も多い業種が旅館業(全体の24%)続いて畜産業(約12%)、自動車両洗浄施設(約10%)となる。水濁法で定める排水基準法違反検挙数は14件(2005年度は4件)だった。(2/6)
<http://www.env.go.jp/>
- 環境省は、2007年度京都議定書目標達成計画予算案をとりまとめた。それによると京都メカニズム活用の推進のための補助・支援を含む、

「京都議定書6%削減約束に直接の効果があるもの」が最も多く、前年度より156億円増の5,301億円となった。(2/7)

<http://www.env.go.jp/>

技術

- ヤマハは、静岡県浜松市にある天竜工場にコージェネレーション・システムを導入すると発表した。これにより原油換算で前年と比べ年間約250kリットル相当の一次エネルギーの使用量削減と、約1,600tの二酸化炭素(CO₂)排出量の削減が可能となる。(12/26)
<http://www.yamaha.co.jp/>
- 独立行政法人 産業技術総合研究所はジャパンマテックスと共同で、パイプなどの接合部に挟み込むガasketの代替として耐熱粘土膜と膨張黒鉛を複合化させた複合ガasketの開発に成功した。これは、既存の非アスベストガasket製品に比べ耐久性に優れ、製油所などの化学プラントや火力発電所など広範に適用可能となる。(1/17)
<http://www.aist.go.jp/>
- 鹿島、新日鉄エンジニアリング、太陽工業の3社は共同で最終処分場用軽量屋根ユニットを開発した。このシステムは、屋根ユニットをケーブルで吊り下げるサスペンション構造とアコーディオン式の架設方法を組み合わせることで、大規模な造成工事を伴わず、被覆架構を実現する。これにより地域住民・自然環境への配慮や浸出水処理費の面で開発が望まれていた被覆型最終処分場の建設のコストダウンが可能となる。(1/18)
<http://www.kajima.co.jp/>
- 横浜ゴムは、再生ゴムの量産化技術を確立し、量産設備を本格的に移動させた。これは、タイヤの生産工程で発生する加硫ゴム屑をリサイクルした再生ゴムを量産化するもの。薬剤を使わない独自のリサイクル技術によって生産されるリサイクルゴムは、従来品に比べ劣化しづらいというのが特徴。(1/24)
<http://www.yrc-pressroom.jp/>
- 東京ガスと京セラは、都市型小規模住宅にも設置可能な家庭用固体酸化物形燃料電池システムを開発した。セルの薄型化や発電ユニットのコンパクト化、発電システムの効率化により従来の燃料電池方式と比べ、電気と熱を供給した場合の一次エネルギー削減率は31%、CO₂排出削減率は45%を達成したとしている。(1/25)
<http://www.osakagas.co.jp/>
- 神鋼電機は縦軸型小形風力発電装置のコンパクトタイプ(出力約300w)を発売した。従来の製品に比べブレードの枚数を減らし、直径を小さく改良し、設置地上面積は約半分になる。企業や家庭における分散型発電装置として期待される。(1/29)
<http://www.shinko-elec.co.jp/>
- 出光興産とコロナは、量産を前提とした家庭燃料電池向け改質器を開発、商品化にめどをつけたと発表した。開発したのは、改質効率80%の灯油仕様の改質器で、起動してから発電開始までに要する時間は約40分。また、量産化を視野に部品点数や溶接部分を減らす設計となっている。(2/7)
<http://www.idemitsu.co.jp/>

社会

- 環境省は、2006年度「循環・共生・参加まちづくり」の表彰を行った。今回表彰されたのは、「巨木等の保存に関する協定」や「緑の基金」など、緑化活動に力を入れている千葉県市川市や「みなと環境にやさしい事業者会議」を設立し、区と地域住民が一体となった環境保全活動を行う東京都港区等の8団体。(1/12)
<http://www.env.go.jp/>
- 財団法人 省エネルギーセンターは、「優良ESCO事業」の受賞者決定を発表した。今回金賞を受賞したのは日東電工株式会社と株式会社日立製作所が申請したVOCガス処理法改善による省エネルギーESCO事業。そのほか銀賞1件、銅賞2件が発表された。(1/23)
<http://www.eccj.or.jp/>

BOOKS 環境を考える本

環境にやさしい 新エネルギーの基礎

藤井照重 編著 中塚勉・土本信孝・毛利邦彦 著
森北出版
2,800円(税込)

いま注目されている太陽光、風力、バイオマス、廃棄物発電などの地球環境にやさしくクリーンな新エネルギー。本書は、その第一線の技術者が、総括的に初歩から応用までをわかりやすく解説するとともに、最新の分散ネットワークシステム(マイクログリッド)および世界初の実証実験プロジェクトまでも紹介する。新エネルギーを勉強する学生、また技術者、ビジネスマンに最適。



環境計画・政策研究の展開

原科幸彦 編
岩波書店
3,800円(税込)

環境計画・政策は、欧米の先進諸国でさまざまな研究がなされており、大学の専門学科も多い。近年、ようやく日本でも政府の意思決定機構の透明化が求められるようになり、環境政策の重要性も認められるようになってきた。本書はその環境計画・政策がどのように策定され、実社会においてどのように問題解決していくかのさまざまな方法論を、具体的な研究に基づいて吟味して、接続可能な社会づくりのためのこれからの道標として提供する。



地球環境保護への制度設計

清野一治 新保一成 編
東京大学出版会
4,800円(税込)

地球温暖化の元凶とされる温室効果ガス排出量を、世界各国が協力して抑制する具体的制度設計に取り組もうとまとめた京都議定書。本書は、そこに盛り込まれた政策的課題等を、具体的な事例をふまえながら、整理し検討していく。序章 地球環境問題と京都プロトコル、第I部 経済と環境・国際協調の意義、第II部 京都メカニズム、第III部 京都プロトコルと南北問題、終章 残された課題(大塚啓二郎)の5部構成。



●環境書1月度売上げベストテン ジュンク堂書店(池袋本店) 2007年1月2日～1月31日

1	不都合な真実 ランダムハウス講談社	2,800円
2	緊急レポートこのままでは地球はあと10年で終わる 洋泉社	952円
3	地球環境データブック2006～2007 ワールドウォッチジャパン	2,500円
4	よくわかる水処理技術 日本実業出版社	1,400円
5	地球温暖化は本当か? 技術評論社	1,580円
6	環境リスク解析入門 東京図書	2,800円
7	レスター・ブラウン プランB2. ワールドウォッチジャパン	2,500円
8	地球のなおし方 ダイヤモンド社	1,200円
9	手にとるように環境問題がわかる本 かんき出版	1,400円
10	図解産業廃棄物処理がわかる本 日本実業出版社	1,800円

価格はすべて税込

1位はダントツの売れ行き。アル・ゴア元副大統領が製作した地球温暖化のドキュメンタリー映画の書籍版である。オールカラー。原著も並べておいたらよく売れる。話題の本なので押さえておきたい。この本(映画)の影響や、暖冬で温暖化を目の当たりにしたことで、12月頃から地球温暖化やエルニーニョなどの気象関係の書籍の動きが非常によく、世間の関心が集まっているのがよくわかる。ワールドウォッチジャパンの本もよく売れた。

ECO パートナーガイド



生物多様性JAPAN

(Biodiversity Network Japan)

生物多様性JAPANは、リオデジャネイロで開催される地球サミット向け、生物多様性の概念の普及と生物多様性の保全に寄与するため、1991年に結成された。IUCN(国際自然保護連合)のNGOメンバーとして、主に地球温暖化問題や外来種問題への情報発信に加え、最近ではビジネスと生物多様性の問題にも取り組んでいる。

生物多様性の維持には、多数の固有種の存在が欠かせないことから、近年その存在を脅かす外来種への対応が急がれている。日本でも、生態系への影響が懸念される外来生物が83種類選定され、輸入・飼育等の規制対象となっている。生物多様性JAPANではこの問題に関して、日本各地で講演やシンポジウムを開催し、外来種のリスクに対する理解を促している。国外においても、生態系の現地調査や世界各国で行われる環境関連の国際会議にメンバーを派遣するなど、グローバルな活動を継続的に行っている。

また、特定外来生物に選定されている野生化したアライグマの被害や生態を紹介するパンフレットの配布や、児童向けの外来生物の現場勉強会を開くなど、地域社会にとって参加しやすい形の環境啓蒙も実施している。

生物多様性JAPAN Tel:03-3817-1886

〒112-8551 東京都文京区春日1-13-27

中央大学理工学部 地学生物学教室内 生物多様性JAPAN 事務局

設立:1991年 職員:3名 会員:92名

活動分野:生物多様性における外来種問題、地球温暖化問題の啓蒙活動

それに関連した出版物の発行、イベント開催など

活動地域:世界

<http://www.bdnj.org/>



ベトナムで行われた
外来種リスク国際会議2006



文京区で行われた
国際シンポジウム
「外来種問題シンポジウム2003」



児童向け勉強会の様子
ピオトープに侵入した外来
生物のオオフサモを駆除中

当コーナーでは、環境への取り組みを行っている公益法人やNPO法人などを「エコパートナー」として、紹介していきます。エコパートナーと一緒に、環境への取り組みをさらに高めていきませんか。

編集後記

●2月7日、欧州委員会が発表した「2012年までに欧州連合27ヶ国で新たに販売される乗用車の平均二酸化炭素排出量を走行キロ当たり120g(現在の25%減)以下にすることを義務化する」提案には驚きました。欧州自動車メーカーでも実現の難しい水準を敢えて掲げることで企業を鍛えようとする、欧州の環境政策の真骨頂を見たような気がします。(英)

●今回の特集では、三井住友銀行が、環境省ほかと主催した環境ビジネスプラン・アイデアのコンテストである「eco japan cup 2006」について紹介しています。内容についてご感想・ご意見をお待ちしております。(朋)

本誌をお読みになってのご意見、ご感想をお寄せください。
また、環境問題に関するご意見もお待ちしております。

本誌「SAFE」はホームページ上でもご覧いただけます

<http://www.smfg.co.jp/aboutus/environment/index.html>

本誌の送付先やご担当者の変更などがございましたら
Faxにてご連絡をお願いいたします。

企画部:早川 Fax:03-5512-4428 Tel:03-5512-4441

SAFE vol.64

発行日 2007年3月1日(隔月刊)

発行 株式会社三井住友フィナンシャルグループ 企画部
〒100-0006 東京都千代田区有楽町1-1-2

Tel(03)5512-4441 Fax(03)5512-4428

監修 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター

企画協力 株式会社三井住友銀行 三井住友カード株式会社
三井住友リース株式会社

編集 凸版印刷株式会社 金融・証券事業本部

情報ビジネス推進本部 コミュニケーション企画部

印刷 凸版印刷株式会社

本誌掲載の記事の無断転載を禁じます。 本誌は再生紙を使用しています。



SMFG



みんなで止めよう温暖化

チーム・マイナス5%

2007年3月



R100

古紙配合率100%再生紙を使用しています